１　水田への高収益作物（にんにく）の作付推進

～ほ場整備地区へのにんにく導入とにんにく産地の維持・拡大を目指して～

【概要】

- 管内のほ場整備地区では、生産者の所得確保に向けた高収益作物の導入が必要であることから、ほ場整備地区におけるにんにくの作付面積拡大を図るため、指導を行った。
- 管内全体のにんにく産地の維持・拡大を図るため、会議の開催による情報共有、現地講習会の開催による指導等を行った。

【背景・課題】

- 管内のほ場整備地区において、当地域で産地化されており高収益が見込まれる「にんにく」を導入し、所得向上を図る必要がある。
- 高齢化や労働力不足等により、管内全体でにんにくの作付面積が減少傾向にあることから、現状や課題の把握に努め、にんにく産地の維持・拡大を図る必要がある。

【普及指導活動の内容】

- ほ場整備地区の弘前市三省地区では、生育調査の結果を活用して、個別指導を行った。また、藤崎町福島地区の生産者に対して、講習会を通じて栽培指導を行った。
- 中南地域にんにく優良種苗生産指導プロジェクトチーム会議を開催し、関係機関と情報共有を図った。
- 藤崎町に生育観測ほを３か所設置し、そのデータを活用して、追肥、収穫、植付けの講習会を農協と連携して行った。
- 新品種「青森福雪」の実証ほを２か所設置し、生育、収量調査を行った。

【成果】

- ＰＴ会議で、本年産のにんにくの生産状況や生産者のにんにく作付の意向や課題、新品種に係る情報の共有が図られた。
- にんにく部会員に対して講習会で指導を行ったことで、適期作業が行われ、良品生産に繋がるとともに、優良種苗生産に対する理解が深まった。
- ほ場整備地区の藤崎町福島地区でにんにくの作付面積が増加したことから、２ほ場整備地区におけるにんにくの作付面積は6.3haと目標の5haを上回った。

【対象名】

・ＪＡ津軽みらいときわにんにく部会(89人)
・つがる弘前農協にんにく部会（57人）
・ほ場整備地区担い手農業者（弘前市三省地区：８人・法人、藤崎町福島地区：29人・法人）

中南にんにくＰＴ会議（12/4）

収穫期講習会（6/20）

新品種「青森福雪」の収穫期の様子

２ 中南型りんご高密植わい化栽培の導入推進

～１年生ノンフェザー苗木を利用した高密植わい化栽培の導入推進支援～

【概要】

・本県のりんご高密植わい化栽培技術確立に向け、現地モデル園を設置し栽培管理等調査を行った。
・栽培技術の早期普及に向け、関係機関・団体と連携し研究会を開催して、情報共有を図った。
・実証成果と現地知見を体系的にまとめた「中南型高密植栽培ガイドブック」を作成し、中南地域における新たな標準技術の普及を図った。

【背景・課題】

・高密植わい化栽培の円滑な導入を支援するため、高品質安定生産技術の確立と早期普及を図る必要がある。
・苗木不足の解消に向けた１年生ノンフェザー苗での高密植わい化栽培技術を実証する必要がある。

【普及指導活動の内容】

・りんご研究所及び現地モデル園を設置し、栽培管理等の調査を行った。
・関係機関を構成員とする「中南地域高密植わい化栽培推進研究会」を開催し、高密植わい化栽培導入者への支援体制の強化と栽培管理等の情報共有を図った。
・高密植わい化栽培の先進地である長野県に視察を行い、最新情報を収集した。
・３年間の実証成果と現地知見を体系的にまとめ、活動の集大成として「中南型高密植栽培ガイドブック」を作成した。

【成果】

・「中南地域高密植わい化栽培推進研究会」を３回開催し、現地モデル園の調査結果等の報告や次年度計画について検討した。
・中南型の夏季と冬季の栽培管理について、平川市密植栽培研究会会員を講師に２回研修を行った。
・視察で得た知見は、本県に適した栽培手法への改善や、「中南型高密植栽培ガイドブック」の作成にあたっての重要な指針となった。
・本冊子では、特に整枝技術を詳細に整理し、栽培導入のポイントを明確化した。関係者間での綿密な打ち合わせを経て令和８年３月に発行された本ガイドブックは、今後のさらなる普及を支える技術的基盤となった。

【対象名】

・平川市密植栽培研究会（44名）
・中南管内のりんご高密植わ　い化栽培生産者（62名・法人）
・高密植わい化栽培導入予定生産者

先進地視察研修（長野県）

中南地域高密植わい化栽培推進研究会

冬期栽培管理研修会

３ 黒石市における有機農業の推進

～有機農業の取組拡大と生産物の安定供給を目指して～

【概要】

- 黒石市は、令和３年度に「くろいし有機農業推進協議会（事務局：黒石市農林部農林課）」を設立し、令和４年度には「オーガニックビレッジ宣言」をして、有機農業を推進している。
- 有機農業者や取組志向の農家を対象に、有機農業技術実証ほの設置や現地検討会の実施、個別巡回調査に基づく栽培管理指導により、有機農業の取組拡大や生産物の安定供給を支援した。

【背景・課題】

- 有機栽培は慣行栽培と比べ、栽培上のリスクが高く安定生産が難しいため、黒石市の有機農産物は水稲と大豆が大部分を占めているが、ミニトマト、アスパラガスで有機ＪＡＳを取得し、令和６年産からミニトマトは学校給食へ提供されるなど、新たな取組も見られている。
- 有機米や有機野菜の安定供給に向けて、栽培支援を行う必要がある。

【普及指導活動の内容】

- くろいし有機農業推進協議会の令和６年度総会において、「有機栽培面積の拡大」、「有機農業者の増加」などの組織目標を確認し、その達成に向けて各会員が取り組むことに合意した。
- 有機ＪＡＳ認証を取得している取組者のほ場にプレミアム米栽培技術実証ほを設置し、生育調査等を行った。
- 環境にやさしい栽培技術実証ほ（にんじん）を設置し、太陽熱養生処理に係る現地検討会を開催した。
- 「ムツニシキ」栽培者を対象に、現地巡回・調査を行い、連絡会議において生産上の課題や対応策を助言した。

【成果】

- 「ムツニシキ」生産者からは、連絡会議において来年度も栽培を継続し、すし組合と良好な関係を築いていくことが確認できた。
- にんじんの実証ほにおいて、太陽熱養生処理による抑草効果は高かったことが確認できた。

【対象名】

- 有機農業取組者（18名）
- 取組志向農家（３名）

水稲の有機栽培実例（紙マルチ田植）

水稲の有機栽培実例（紙マルチ田植）

現地検討会（にんじん実証ほ）

４ 水田農業の活性化に向けた経営拡大の仕組みづくり

～地域農業の未来を支える担い手が経営拡大できる仕組みを共に考える～

【概要】

- 平川市尾上地区の現状を関係機関が共有し、強い要望があったほ場整備に関連する勉強会を複数回開催した。
- 省力効果が期待される技術研修会の開催、実証ほの設置、経営改善研修会を開催した。

【背景・課題】

- 平川市は、2020年農林業センサスにおいて、後継者を確保している農業経営体数が全体の21.6%、その経営耕地面積は30.2%に留まり、地域農業の衰退が懸念されている。
- 尾上地区は小区画圃場や土側溝が多く、経営規模拡大の障壁となっている。

【普及指導活動の内容】

- 農業者、平川市、農業委員会、JA津軽みらい、浅瀬石川土地改良区、あおもり農業支援センター、県による連絡会議を計５回開催した。
- スマート農業機械の導入効果について理解を深めるための研修会や、所得向上に向けた経営改善のための研修会を開催した。
- 経営拡大に向けて省力効果が高いとされる農業用ドローン活用による水稲乾田直播栽培の播種作業体系の実証ほを設置した。

【成果】

- 連絡会議を通じて、尾上地区の現状を共有するとともに、地元の要望としてほ場整備の推進が強く求められていることを確認。要望を受けて、ほ場整備事業関連制度の紹介や事業実施地区の現地視察、農地集約化に向けた先進事例等を紹介し、ソフト・ハード両面の取組方向について理解が深まり、平川市はほ場整備事業に着手する方針を決定した。
- 研修会を通じて、大豆栽培での自動直進機能を利用した高精度な播種作業により除草作業の省力効果が高まることや、スマート農機と連携して活用する栽培管理支援システムについて理解が深まった。また、所得向上に結び付く青色申告書を活用した経営分析方法について理解が深まった。
- 農業用ドローンを活用した播種作業体系の実証ほでは、省力の程度、収量及び品質への影響を評価し、経営規模拡大に寄与できる可能性が明らかとなった。

【対象名】

- 平川市尾上地区
  土地利用型作物生産者
  （297経営体）

第４回連絡会議（12/19）

大豆スマート農業研修会（7/17）

農業用ドローンの実証ほ